

様式第2号（第5条関係）

十 地 右 償 謹 渡 届 出 書

共有の場合には、持ち分全員の住所・氏名が必要。
共有者が多い場合は、別紙に記載。

〇〇年〇〇月〇〇日

東松山市長あて

譲り渡そうとする者	住 所	(355-00〇〇) 東松山市松葉町一丁目1番58号	(電話0493-〇〇-〇〇〇〇)
	氏 名	〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする相手方	住 所	〇〇県〇〇市〇〇町1-1	法人である場合においては、氏名は、 その法人の名称及び代表者の氏名を記載
	氏 名	〇×株式会社 代表取締役 〇× 〇×	

2 土地に関する事項

所在及び地番	地 目	地 積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種 類	内 容	当該権利を有する者の氏名及び住所
東松山市〇〇 1-1	宅地	1,000 m ²			

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用 途	構造の 概 要	延べ面積 m ²	当該工作物の 所有者の氏名 及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種 類	内 容	当該権利を有する 者の氏名及び住所

4 譲渡予定価額に関する事項

譲 渡 予 定 価 額	土 地	建築物その他の工作物	合 計
	20,000,000 円		20,000,000 円

5 その他参考となるべき事項

備考

- 1 記載内容が当該用紙に収まらない場合には、別紙を添付して差し支えないものであること。
- 2 「地目」の欄には、田、畠、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 3 「地積」の欄には、登記記録として登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかつて書きで記載すること。
- 4 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 5 譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 6 当該土地が法第4条第1項第1号から第5号までのいずれに該当するかが明らかな場合には、「その他参考となるべき事項」の項にその内容を記載すること。